

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	904 消防指令業務							
戦略プラン					担当部課 係名	消防本部消防指令課 指令1係、指令2係、指令3係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-090101-14 消防指令業務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令	消防組織法、電波法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
火災等の災害や救急要請が発生した際に、その種別、態様に応じて消防車両を選定して運用し、市民の生命・身体及び財産の被害の軽減を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>119番通報を受けて、火災、救急等の災害現場に必要な消防車両を出場させる。</li> <li>救急車の要請時には、通報者に対して口頭指導（人工呼吸、心臓マッサージ・止血等）を行い救急隊が到着までの応急処置を指導する。</li> <li>関係機関相互の連携を図るため、関連する機関に対して情報の提供を行い、情報の共有をする。</li> </ul>			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速・的確な指令業務と消防救急車両の運用業務を行う。</li> <li>関係機関と相互の情報共有をし、災害発生時の初動体制の迅速化を図る。</li> <li>地理・建物調査を年2回に増やし、情報のデータ化を実施して、119番入電から出場指令までの時間短縮を図る。</li> <li>茨城県主催の通信指令員再教育研修会への参加。</li> <li>多言語コールサービスの導入</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語コールサービス運用開始（5月14日から）</li> <li>地理、建物調査を実施（7月・3月）</li> <li>課員2名が通信指令員再教育研修会に参加（9月）</li> </ul> <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>119番通報の受付および指令業務を実施</li> <li>関係機関と情報を共有し、体制の強化を実施</li> </ul>			
成果					課題			
指令業務での災害救急現場の把握対応が適正にできた。 関係機関との情報共有により、風水害時の迅速な初動体制が図ることができた 多言語コールサービス導入後、3月末までに6件の外国人による119番通報があり、迅速確実な対応ができた。					つくばエクスプレス沿線の開発地域において、新規道路や新規建物があり、現場特定が困難な状況にある。			
改善目標（R01年度にむけて）								
つくばエクスプレス沿線を含め、開発地域等の新しい道路や建物について把握するため、地理・建物調査を重点的に実施していく。								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	48	48	48	0
	一般財源	(千円)	9,511	8,853	10,252	0
事業費計		(千円)	9,559	8,901	10,300	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	13.50	13.00		
		時間外勤務 (時間)	200.00	200.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	96,450	92,238		
事業コスト		(千円)	106,009	101,139		

R01年度当初積算根拠	旅費：普通旅費 8千円 需用費：消耗品費239千円 修繕料550千円 役務費：通信運搬費9,003千円 手数料456千円 保険料44千円 委託料 仮設電源設置業務委託：100千円、無停電基地局自家発電工作物定期点検委託：44千円					

予算の方向性	理由	高機能消防指令センター運用に係る通信運搬費
維持		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	905 防災通信システムの運営管理事業							
戦略プラン					担当部課 係名	消防本部消防指令課 指令1係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-090101-14 消防指令業務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	一部委託		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
高機能消防指令センター指令システム装置の機能を常に適正に維持し、119番通報に対し適切かつ迅速に対応し市民の安全・安心に寄与するため。					<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能消防指令センター装置の機能を適正に維持し円滑な運用を行う。</li> <li>定期点検整備及び不具合発生時の緊急対応については、保守契約業者に委託している。</li> <li>課員による高機能消防指令センター指令システム装置への災害救急に出場する際の目標物、水利情報及び高齢者情報等のデータ入力及びデータ更新等の入力作業を実施している。</li> </ul>			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>保守点検の専門事業者による高機能消防指令センターの精密点検並びに通常点検実施</li> <li>高機能指令センター指令システムの部分更新計画</li> <li>既存データ（目標物・水利情報・単身高齢者情報）の見直し、及び公衆電話の調査・データ更新</li> <li>危機管理マニュアル見直し</li> <li>119番回線の迂回訓練の実施</li> <li>指令システム装置への電柱マップの新規導入</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>電柱マップの導入が完了し運用開始（11月9日から）</li> <li>119番回線の迂回訓練を実施（12月）</li> </ul> <b>【通年】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>指令システム装置の精密点検並びに通常点検を実施</li> <li>高機能消防指令センター指令システム部分更新を計画策定</li> <li>既存データの目標物と住民情報を20%見直し、単独高齢者情報を100%実施</li> <li>危機管理マニュアル見直しを実施</li> </ul>			
成果					課題			
<p>指令システム装置の点検実施により、機器の適正運用を図ることができた。</p> <p>データベースの見直しにより指令管制業務による現場特定が容易になり、迅速確実な対応ができた。</p> <p>119番回線の迂回訓練を実施することにより、危機管理体制の確認を図ることができた。</p>					<p>高機能消防指令センターの指令システム導入後5年目を迎え、各装置の経年劣化が原因でシステムの安定稼働に支障をきたす危険性が高まっているため、システム安定化対策として指令システムの部分的な更新をおこなうにあたり、計画の策定、予算確保等、進めていく必要がある。</p>			
改善目標（R01年度にむけて）								
高機能消防指令センターの指令システムの部分更新をおこなうにあたり、仕様書等の作成から契約事務に至るまで適切に準備を進め、安定した機能の維持を図る。								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	19,268	21,629	137,152	0
事業費計		(千円)	19,268	21,629	137,152	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.20	1.20		
		時間外勤務 (時間)	200.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	9,034	8,519		
事業コスト		(千円)	28,302	30,148		

R01年度当初積算根拠	委託料 消防指令装置及び附属機器保守点検委託：23,164千円					
	賃借料：4,122千円					
	備品購入費：109,866千円					

予算の方向性	理由	高機能消防指令センター装置の機能を適正に維持し、円滑な運用を図るために維持管理が必要 高機能消防指令センター導入後5年目を迎え、各装置の経年劣化が原因でシステムの安定稼働に支障をきたすためシステム安定化対策として指令システムの部分的な更新が必要
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	906 消防救急デジタル無線の共同運用及び通信施設・機器等の管理運用事業							
戦略プラン					担当部課 係名	消防本部消防指令課 指令2係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-090101-14 消防指令業務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令	電波法				事業体制	一部委託		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
<p>電波法の改正により、平成28年5月に消防救急無線が全国一斉にデジタル化されることに伴い、県内消防本部が共同で整備・運営する事業に参加し、情報の共有化と消防救急無線の運営を目的とする。</p> <p>共同運用の無線施設、無線設備等について、業務委託による保守点検の実施により適切に管理する。</p>					<p>・県内消防本部で組織する茨城消防救急無線・指令センター運営協議会において、消防救急無線のデジタル化及び消防指令業務に係る共同整備・共同運用を実施する。</p> <p>※消防本部は消防救急無線の共同運用のみ参加</p>			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>消防救急無線の共同運用事業</li> <li>設置された無線設備のうち、無線基地局（つくば市役所、北消防署に設置）遠隔制御器（1台）の管理運用を共同で行う。</li> <li>車載無線機41台、携帯無線機41台、署活系無線機76台、及び卓上固定無線装置9台の保守管理を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>茨城消防救急無線・指令センター運営協議会の検討部会等に出席し、共同運営等について協議を実施。</li> <li>いばらき消防指令センターで年間を通して無線設備の遠隔監視を実施。</li> <li>無線基地局（つくば市役所、北消防署）は毎月1回の点検を課員で実施</li> <li>つくば市消防本部無線局管理規程に基づき、車載無線機41台、携帯無線機41台、署活系携帯無線機76台、卓上型固定無線装置9台の毎月点検を実施</li> </ul>			
成果					課題			
<p>無線基地局、無線機を定期的に維持管理することで円滑な無線運用並びに消防指令業務の運用ができた。</p> <p>災害現場で消防救急活動を円滑かつ安全に進めるため、署活系携帯無線機を活用し、隊員間の情報共有を密にすることができた。</p>					<p>携帯無線機、車載無線機、署活系無線機等の故障時には、代替えの無線機がなく長期修理となる場合、消防活動に支障を生じることがある。</p>			
改善目標（R01年度にむけて）								
各種無線機の長期修理において、消防活動に支障をきたさないよう、代替え無線機を予算化により整備を図っていく。								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	24,696	29,410	30,738	0
事業費計		(千円)	24,696	29,410	30,738	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	7,133	7,082		
事業コスト		(千円)	31,829	36,492		

R01年度当初積算根拠	負担金 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金：30,738千円					
-------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	907 通信技術の研究及び広報指導事業							
戦略プラン					担当部課 係名	消防本部消防指令課 指令3係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-090101-14 消防指令業務に要する経費							
要求区分		事業期間			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画								
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>「119番の日」の制定により、119番の適正利用や適切な通報等を促すために広報を行い、地域住民に対し消防業務に対する理解と認識の浸透を図る。</p>				<p>・119番の通報要領等を記載したパンフレットを作成し、イベント開催時及び消防庁舎の見学来庁時に来訪者に対して配布するとともにテレホンサービス等による災害情報の提供をする。</p>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・119番の適正な通報要領等を、イベント・庁舎見学においてパンフレット等で広報する。</li> <li>・緊急通報システムNET119構築業務委託</li> </ul> <p>※緊急通報システムNET119とは、聴覚や発語の障がいにより音声による通報が困難な方がスマートフォンや携帯電話のインターネット機能を利用して、簡単な操作で素早く119番通報することができるシステムです。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急通報システムNET119運用開始（12月1日から）</li> </ul> <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見学者に対して、消防指令業務の説明を行うと共に119番通報の広報を実施。</li> </ul>				
成果				課題				
<p>緊急通報システムNET119の運用開始により、登録することによりスマートフォンや携帯電話のインターネット機能を利用して通報が可能になり、住民サービスの向上を図ることができた。</p> <p>見学者への広報活動により、消防指令業務について理解を深めることができた。</p>				<p>固定電話からの通報や携帯電話からの通報、そしてインターネット機能を利用したの通報等、通報の多様化がされる中での119番通報の適正な通報要領を市民に対して、広報する必要がある。</p>				
改善目標（R01年度にむけて）								
<p>現在運用している、つくば市緊急通報システム（ひとり暮らしの高齢者対象）、FAX119番通報システム（電話による通報が困難な方対象）、緊急通報システムNET119（聴覚や発語の障がいにより音声通報が困難な方対象）の運用について、関係機関との連携・協力により、周知利用を図っていく。</p>								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	2,852	1,680	0
事業費計		(千円)	0	2,852	1,680	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.80		
		時間外勤務 (時間)	4.00	4.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,143	5,656		
事業コスト		(千円)	2,143	8,508		

R01年度当初積算根拠	委託費 緊急通報システムNET119 : 1,680千円					
-------------	------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		